

# 平和と憲法守る世論と運動広げ、総選挙で審判下そう 「なくそう！日米軍事同盟・米軍基地 2024 年日本平和大会（オンライン）」 成功の呼びかけ（第2次）

2024 年 9 月 5 日 第 4 回実行委員会

私たちは、来る 11 月 16 日、オンラインで全国を結び、「戦後・被爆 80 年へ——大軍拡・戦争国家づくりストップ！ 憲法にもとづく平和外交への転換を」などをテーマに、「なくそう！日米軍事同盟・米軍基地 2024 年日本平和大会」を開催します。

岸田文雄首相が退陣を表明し、政権を放り投げました。「裏金」問題の真相解明や企業団体献金禁止に背を向け、アメリカの核兵器にしがみついて核兵器禁止条約参加を拒否し、憲法改悪と大軍拡・戦争国家づくりに熱中して国民生活を破壊してきた岸田自公政権が、国民の批判に包囲され支持を失った結果です。

このなかで自民党は、自民党総裁選を通じて看板の付け替えを行い、憲法改悪・大軍拡推進のキャンペーンをくり広げ、総裁選後に総選挙に打って出ようとしています。しかし、「裏金」問題の真相究明や責任追及に背を向ける自民党に、政治を担う資格も、憲法を論じる資格もありません。

自民党は、改憲の論点整理として、憲法に自衛隊を明記して集団的自衛権を全面的に行使できるようにし、緊急事態条項を盛り込んで国会に諮らずに政府が緊急政令を発令できるようにする方向を打ち出しました。まさに「戦争国家」づくりのための改憲策動です。

大軍拡路線で 2027 年度までに GDP 2%程度、11 兆円規模の軍事費の実現をめざすなか、8 月末に発表された来年度予算概算要求で軍事費はついに 8 兆 5,000 億円を突破し、後年度負担は 15 兆 7,489 億円へと膨れ上がりました。そして、「台湾有事」を煽り、敵地攻撃のための長射程ミサイルなどを大増強し、2025 年度から実戦配備する準備を推進。米軍・自衛隊の司令部の一体化も今年度中にすすめるようとしています。アメリカの指揮の下に自衛隊が他国を攻撃し、沖縄・南西諸島はじめ日本全土を戦場にしかねない動きです。

それは、7 月 28 日に拡大抑止に関する関係閣僚会合が初めて開かれたことに示されているように、米国の「核抑止力」（核兵器使用態勢）強化と一体となって進められ、この地域での核戦争の危険を高めるものです。戦後・被爆 80 年を前に、政府の行為によって再び戦争の惨禍を引き起こし、核戦争の危険を高めるこのような動きを、何としてもストップさせなければなりません。

軍事要塞化が特に推進される沖縄では、生物多様性豊かな大浦湾への米軍新基地建設のためのくい打ち・埋め立て作業の強行に加え、米兵による少女暴行事件の情報を隠蔽してきた日本政府の姿勢に、県民の怒りが高まっています。

いま、来る総選挙で、この自民党政治に厳しい審判を下し、憲法を守り、憲法にもとづく非核・平和の外交をすすめる政治へと転換することが求められています。2024 年日本平和大会に向けた平和大会パンフレットの普及とそれを活用した学習運動、全国各地での大軍拡・戦争国家づくり・日米軍事同盟強化反対、非核日本キャンペーンの運動は、その大きな力になるものです。学習と運動をくり広げ、総選挙での平和の審判につなげ、平和大会を迎えようではありませんか。

今年の大会は、戦後・被爆 80 年を前に、戦争の実相を深く胸に刻みながら、日米軍事同盟のもとで戦後の平和の誓いが覆されようとしている危険な実態をリアルに学び、これを打ち破る運動を交流する大会です。また、海外代表とも交流し、非核平和のアジア・太平洋をどう実現していくか、憲法 9 条を持つ日本が果たすべき役割は何かを考えあう大会です。

この大会の視聴会や視聴者の輪を全国各地で広げ、学び、交流し、戦後・被爆 80 年に向けた反核平和運動を飛躍させるステップにしていこうではありませんか。